

仮処分命令申立書

令和●年●月●日

東京地方裁判所民事第9部御中

債権者代理人弁護士 ●●

当事者の表示 別紙当事者目録に記載
被保全権利 発信者情報開示請求権

申立の趣旨

債務者は、債権者に対し、別紙発信者情報目録記載の各情報を仮に開示せよとの裁判を求める。

申立の理由

第1 被保全権利

1 本件投稿

インターネットのサイト「●」(以下「本件サイト」という)では、氏名不詳者により別紙投稿記事目録記載の投稿記事(以下「本件投稿」という)が公開された(甲●:画面)。

2 発信者情報開示請求権

(1) 特定電気通信

本件サイトの投稿は不特定の者により受信されるため、投稿行為は特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(以下「法」という)2条1号の「特定電気通信」であり、本件サイトの蔵置されたサーバーコンピュータは法2条2号の「特定電気通信設備」である。

(2) 特定電気通信役務提供者

債務者は本件サイトを管理・運営しており（甲●）、法2条3号、5条1項の「特定電気通信役務提供者」に該当する。

(3) 権利侵害の明白性

本件投稿により、別紙権利侵害の説明記載のとおり、債権者の「権利が侵害されたことが明らか」である（法5条1項1号、甲●）。

(4) 正当な理由

債権者は発信者に対し、損害賠償請求等を予定しており、発信者情報の「開示を受けるべき正当な理由」がある（法5条1項2号）。

(5) 補充性

一般に債務者は、投稿者の氏名（施行規則2条1号）を保有しておらず、特定発信者情報（同条9号、13号）以外には、電話番号（同条3号）、メールアドレス（同条4号）、投稿日時（同条8号）の情報しか保有していないため、補充性要件を満たす（法5条1項3号ロ、施行規則4条）（甲●：補充性に関する報告書）。

(6) 発信者情報の保有

債務者は、投稿の記録として、別紙発信者情報目録記載の各情報を保有している。

3 小括

したがって、債権者は債務者に対し、被保全権利として法5条1項の発信者情報開示請求権を有する。

第2 保全の必要性

1 IPアドレスの早期開示の必要性

投稿者を特定するには、債務者が保有する情報では足りず、接続プロバイダに対する発信者情報開示請求が必要となる。

ところが、接続プロバイダの通信記録の保存期間は、多くは3～6か月程度

のため（甲●：ログ保存期間）、債権者が債務者に対し IP アドレス開示請求の本案訴訟を提起しても、請求認容時には、接続プロバイダの通信記録は削除されている可能性が高い。

2 小括

そこで、投稿者に対する権利行使ができなくなる事態を防ぐため、発信者情報の仮の開示を求めておく必要がある。

以上

疎明方法

証拠説明書に記載

添付資料

- 1 甲号証写し…………… 各 1 通
- 2 証拠説明書…………… 1 通
- 3 委任状…………… 1 通
- 4 資格証明書…………… ●通

(別紙) 当事者目録

〒●

債権者

●

〒●

●法律事務所 (送達場所)

電話 ● F A X ●

債権者代理人弁護士

●

〒●

債務者

●

上記代表者代表取締役

●

(別紙) 発信者情報目録

別紙投稿記事目録記載の投稿記事を投稿したアカウントに関する以下の各情報。

- 1 アカウントの作成に使用された IP アドレス及び当該 IP アドレスと組み合わせられたポート番号（投稿の送信より前のものに限る）。
- 2 ログインに使用された IP アドレス及び当該 IP アドレスと組み合わせられたポート番号のうち、投稿記事の送信と最も時間的に近接したもの。
- 3 ログアウトに使用された IP アドレス及び当該 IP アドレスと組み合わせられたポート番号のうち、投稿記事の送信と最も時間的に近接したもの。
- 4 アカウントの削除に使用された IP アドレス及び当該 IP アドレスと組み合わせられたポート番号（投稿の送信より後のものに限る）。
- 5 上記 1 ないし 4 の IP アドレスが割り当てられた電気通信設備から、債務者の用いる電気通信設備へ各通信が送信された年月日及び時刻。

(別紙) 投稿記事目録

番号	1
閲覧用 URL	
投稿番号	
投稿者名	
投稿日時	
投稿内容	

番号	2
閲覧用 URL	
投稿番号	
投稿者名	
投稿日時	
投稿内容	

(別紙) 権利侵害の説明

1 同定可能性



2 名誉権侵害



3 違法性阻却事由



4 結論

したがって、本件投稿には権利侵害の明白性がある。

以上

仮処分命令申立事件

債権者 ●

債務者 ●

上申書

令和●年●月●日

東京地方裁判所民事第9部御中

債権者代理人弁護士 ●●

1 第三者供託上申

担保が必要となる場合には、債権者に代わり、第三者弁護士●●による立担保を許可されたい。

2 管外供託上申

債権者代理人の事務所が●●にあるため、●●地方法務局での管外供託を許可されたい。

以上